

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	34,961,274	37,260,428	実質収支比率	1.1	0.7			
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,198,416	35,635,724	経常収支比率	88.5	91.7	(93.0)	(94.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,762,858	1,624,704	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,551,734	1,482,158	標準財政規模	19,782,658	20,137,232			
人口	27年国調(人)	73,019	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	211,124	142,546	財政力指数	0.86	0.88			
	22年国調(人)	76,063			過疎	×	単年度収支	68,578	-320,030	公債費負担比率	13.0	13.4			
	増減率(%)	-4.0			山振	×	積立金	95,441	320,078	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	74,275	第1次	27年国調	3,213	22年国調	3,156	低開発	×	積立金取崩し額	1,700,000	1,830,000	実質赤字比率	-	
	うち日本人(人)	73,949		9.8	9.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,700,000	1,830,000	連結実質赤字比率	-	-		
	29.01.01(人)	74,951	第2次	9,902	9,719	実質単年度収支	-1,535,981	-1,829,952	将来負担比率	5.2	5.1				
	うち日本人(人)	74,607		30.4	30.3	基準財政収入額	11,652,996	12,263,830	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.9	第3次	19,510	19,187	基準財政需要額	13,977,936	14,165,321							
	うち日本人(%)	-0.9		59.8	59.8	標準税収入額等	15,058,356	15,875,620							
面積(km ²)	279.25				経常経費充当一般財源等	18,052,854	17,678,392								
人口密度(人/km ²)	261				歳入一般財源等	23,288,586	22,647,010								
世帯数(世帯)	27,193														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,142,065	34,694,924				
	市区町村長	1	9,090	一般職員		785	2,372,270	3,022	うち公的資金	27,538,606	28,174,947				
	副市区町村長	2	7,240	うち消防職員		109	294,518	2,702	債務負担行為額(支出予定額)	14,413,307	13,617,069				
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員		103	321,875	3,125	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,820	教育公務員		30	75,360	2,512	土地開発基金現在高	466,000	466,000				
	議会副議長	1	4,280	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	10,823,589	12,428,148				
	議会議員	26	3,990	合計		815	2,447,630	3,003	積立金現在高	3,603,709	3,598,108				
					ラスパイレズ指数			98.5	その他特定目的基金	4,157,052	4,373,234				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険事業会計	(14)	阿南市水道事業会計	(15)	公共下水道事業会計	(17)	老人ホーム福寿荘組合	(23)	阿南市土地開発公社	(※3)			
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(10)	加茂谷診療所事業会計	(16)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(18)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(18)	那賀川北岸地域潜水防除施設組合	(24)	株式会社コートベール徳島				
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(11)	伊島診療所事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
(4)	学校給食事業会計	(12)	介護保険事業会計					(20)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
(5)	奨学資金貸付事業会計	(13)	後期高齢者医療会計					(21)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(6)	春日野地域下水道事業会計							(22)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計														
(8)	西春日野生活排水処理事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	14,001,603	40.0	14,001,603	72.2	普通税	14,001,603	100.0	389,147	議会費	291,564	0.9	-	291,564		
地方譲与税	316,458	0.9	316,458	1.6	法定普通税	14,001,603	100.0	389,147	総務費	3,364,772	10.1	321,844	2,816,929		
利子割交付金	24,541	0.1	24,541	0.1	市町村民税	5,309,839	37.9	389,147	民生費	12,527,962	37.7	297,630	6,415,817		
配当割交付金	77,832	0.2	77,832	0.4	個人均等割	119,604	0.9	-	衛生費	4,684,838	14.1	1,837,423	3,146,116		
株式等譲渡所得割交付金	77,074	0.2	77,074	0.4	所得割	3,203,065	22.9	-	労働費	96,377	0.1	-	29,987		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	212,322	1.5	36,606	農林水産業費	310,883	2.7	131,630	509,478		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,774,848	12.7	352,541	商工費	345,402	1.0	85,742	264,512		
地方消費税交付金	1,303,674	3.7	1,303,674	6.7	固定資産税	7,973,173	56.9	-	土木費	2,808,134	8.5	1,175,117	1,260,739		
ゴルフ場利用税交付金	24,220	0.1	24,220	0.1	うち純固定資産税	7,936,688	56.7	-	消防費	1,217,596	3.7	219,864	1,004,268		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,296	1.7	-	教育費	3,813,724	11.5	738,421	2,752,188		
自動車取得税交付金	52,825	0.2	52,825	0.3	市町村たばこ税	476,227	3.4	-	災害復旧費	37,761	0.1	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	68	0.0	-	公債費	3,159,403	9.5	-	3,036,672		
地方特別交付金	7,823	0.0	7,823	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	4,226,614	12.1	3,473,149	17.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,473,149	9.9	3,473,149	17.9	目的税	-	-	-	歳出合計	33,198,416	100.0	4,807,671	21,528,270		
特別交付税	753,465	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	20,112,664	57.5	19,359,199	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	16,266,626	49.0	11,490,612	11,209,141	54.9	
交通安全対策特別交付金	7,003	0.0	7,003	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	7,128,748	21.5	6,718,112	6,561,253	32.2	
分担金・負担金	141,676	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,637,338	14.0	4,327,869	-	-	
使用料	667,681	1.9	31,732	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,978,475	18.0	1,735,828	1,611,216	7.9	
手数料	94,643	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,159,403	9.5	3,036,672	3,036,672	14.9	
国庫支出金	4,290,267	12.3	-	-	合計	14,001,603	100.0	389,147	元利償還金	3,159,403	9.5	3,036,672	3,036,672	14.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	798	0.0	798	0.0	区分		平成29年度	平成28年度	内訳	うち元金	2,854,459	8.6	2,747,627	2,747,627	13.5
都道府県支出金	2,452,198	7.0	-	-	徴収率	99.2	95.0	99.0	94.3	うち利子	304,944	0.9	289,045	289,045	1.4
財産収入	47,492	0.1	4,338	0.0	(%)	99.3	95.9	99.2	95.2	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	41,725	0.1	-	-	市町村民税	99.1	94.2	99.0	93.6	その他の経費	12,086,358	36.4	8,702,601	6,843,713	33.5
繰入金	2,017,032	5.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	物件費	5,264,980	15.9	4,141,310	3,067,608	15.0	
繰越金	1,624,704	4.6	-	-	公営事業等への繰出		合計	3,736,106	156,854	維持補修費	221,286	0.7	159,929	159,929	0.8
諸収入	1,161,791	3.3	1,079	0.0	下水道	461,491	再差引収支	71,767	補助費等	2,053,312	6.2	1,180,029	681,233	3.3	
地方債	2,301,600	6.6	-	-	上水道	51,092	加入世帯数(世帯)	9,634	うち一部事務組合負担金	128,609	0.4	112,500	107,743	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	11,361	被保険者数(人)	15,667	繰入金	3,673,653	11.1	3,123,263	2,934,943	14.4	
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.9	-	-	工業用水道	-	被保険者	92	積立金	171,607	0.5	98,070	-	-	
歳入合計	34,961,274	100.0	19,404,149	100.0	国民健康保険	623,926	1人当り	109	投資・出資金・貸付金	701,520	2.1	-	-	-	
					その他	2,588,236	保険給付費	338	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

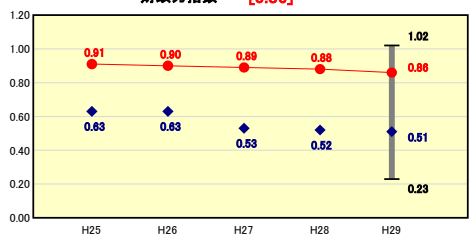
徳島県阿南市

人口	74,275	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,949	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	34,961,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,198,416	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	211,124	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,782,658	千円			
地方債現在高	34,142,065	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

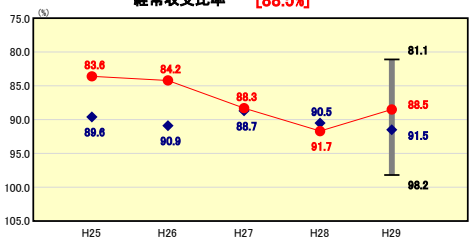


類似団体内順位 4/89 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析圖

平成20年度から財源不足団体となっており、平成29年度の財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント悪化した。市内主要法人の業績が堅調であったことによる法人市民税の増収があったものの、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などにより、財政力は低下し続けている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

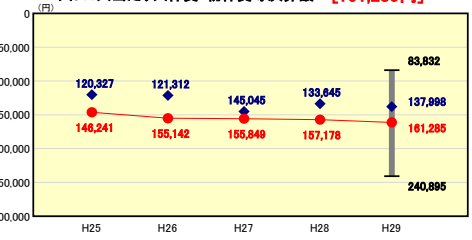


類似団体内順位 14/89 全国平均 92.8 徳島県平均 91.5

経常収支比率の分析圖

平成29年度の経常収支比率は88.5%と前年度より3.2ポイント改善した。企業収益の改善を背景とした法人市民税の増収、臨時財政対策債の発行額増により前年度と比較して改善されたように見えるが、税収は景気の変動に極めて影響されやすく、一方で義務的経費は増加しており、特に人件費においては類似団体中の順位が著しく悪いことから、業務の抜本的見直しによる改善が急務となっている。また、平成28年度以降、合併算定替の段階的縮減期間に入っていることから、経常一般財源収入の先行きに不安要素も多く、行財政改革による経常経費の削減と自主財源の更なる確保に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

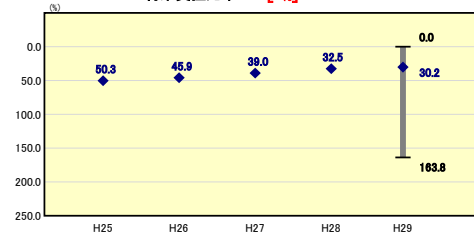


類似団体内順位 53/89 全国平均 131,854 徳島県平均 145,818

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は、前年度より4,107円増となり、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費のごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等が進んでおらず、老朽化による維持管理コストが増加する見通しである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合議論を活性化させるとともに、トップランナー方式で示された民間委託・指定管理者制度導入を検討し、管理コストの削減を図り、効率的な行財政運営に努める必要がある。

将来負担の状況

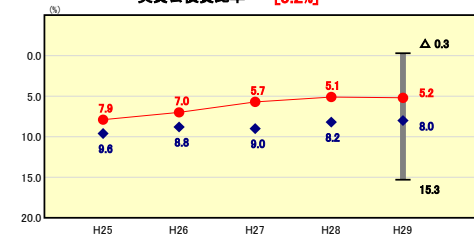


類似団体内順位 1/89 全国平均 33.7 徳島県平均 2.0

将来負担比率の分析圖

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率の値は生じていない。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約190億円にのぼるほか、交付税措置の高い合併特例債を最優先に発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。分母となる市税収入等では、立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運用に努めるとともに、将来負担の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況

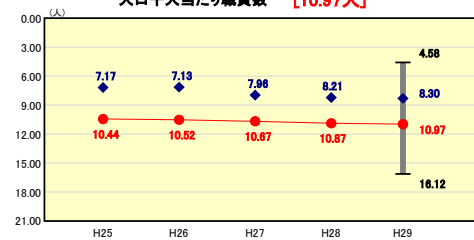


類似団体内順位 18/89 全国平均 6.4 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖

合併後の大型事業は完了したが、その際借り入れた地方債の償還が始まっているため、前年度より0.1ポイント悪化した。数値としては全国平均を下回る5.2%となり、類似団体平均を2.8ポイント下回った。合併特例債の発行枠の枯渇も近いため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないよう努める必要がある。

定員管理の状況

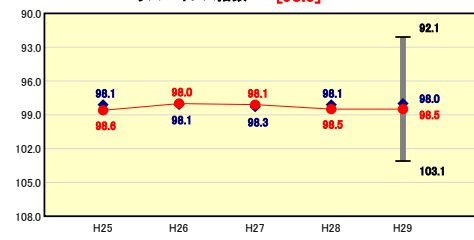


類似団体内順位 62/89 全国平均 7.91 徳島県平均 9.47

人口千人当たり職員数の分析圖

行財政改革の進捗により、定員管理計画を上回る職員数の減員は進んでいるものの、人口千人当たりの職員数について全国・県平均より高い状況である。市町合併により広大な行政面積を有し、保育所や学校教育施設等も多いことから、住民サービスの維持に配慮しつつ、事務事業の変化を見通しながら適切な定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析圖

前年度から増減はなかったが、引き続き全国市平均以下状況にあり、今後も給与水準の適正化に努める必要がある。

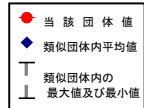
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

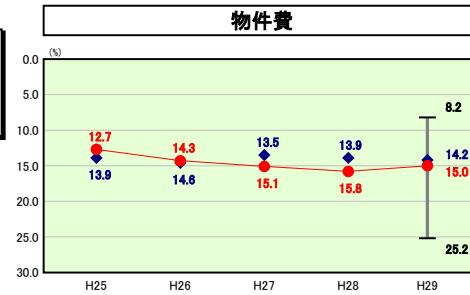
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	74,275	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,949	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	34,961,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,198,416	千円			
実質収支	211,124	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	19,782,658	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	34,142,065	千円			

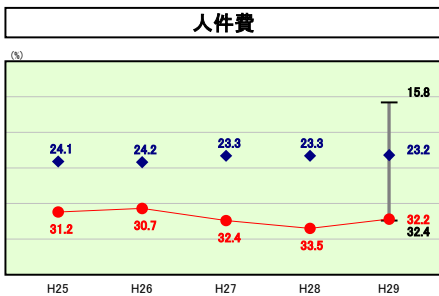


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



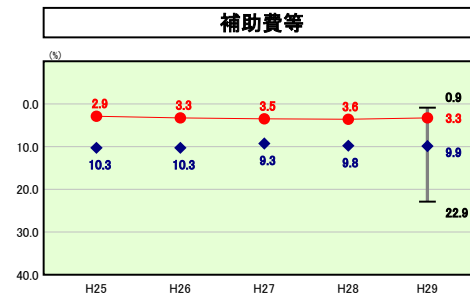
類似団体内順位 46/69 全国平均 14.5 徳島県平均 12.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は15.0%と類似団体平均より0.8ポイント上回り、県平均に比べると2.5ポイント上回っている。主な理由として、ごみ収集業務や学校給食業務等を直営で行っていることなどから、臨時職員賃金等が多額となっているほか、公共施設の統廃合が進んでいないことで施設管理に要する物件費が大きい。早急にトップランナー方式で示されている民間委託等を検討し、公共施設等の管理経費の削減に努める必要がある。



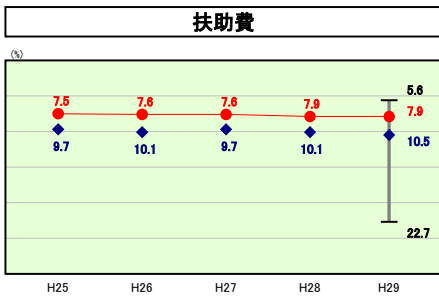
類似団体内順位 68/69 全国平均 25.6 徳島県平均 26.8

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は全国・県平均を上回っているものの、前年度比1.3ポイントの減となり、定員管理目標を上回るペースで職員数の減員が進んでいる。
 一方で、市民ニーズの多様化や地方分権に伴う権限移譲の進展等により業務量の増加が見込まれるとともに、雇用と年金の接続との関係と相まって給与等の増加も予測されることから、今後は事務の効率化と簡素化を多面的に検討しながら人件費の抑制に努める必要がある。



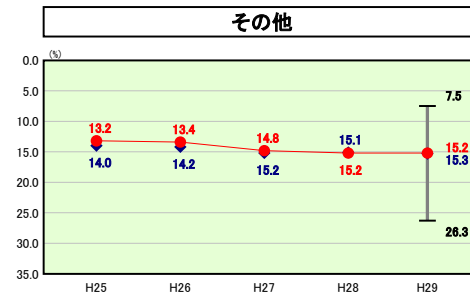
類似団体内順位 6/69 全国平均 10.1 徳島県平均 8.7

補助費等の分析欄
 当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より6.6ポイント下回っている一方、人件費や物件費の割合が高くなっている。
 市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し、各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか、団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うとしている。



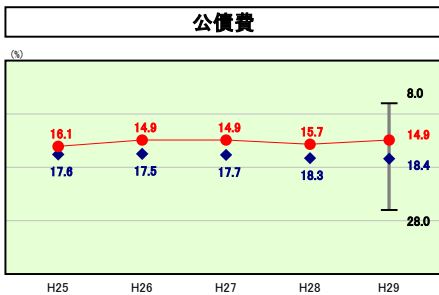
類似団体内順位 11/69 全国平均 12.4 徳島県平均 9.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、7.9%と全国、県平均を下回っており、類似団体平均より2.6ポイント下回っているが、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費の無料化を行っていることや、障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給資格審査等において、更なる適正化を図る必要がある。



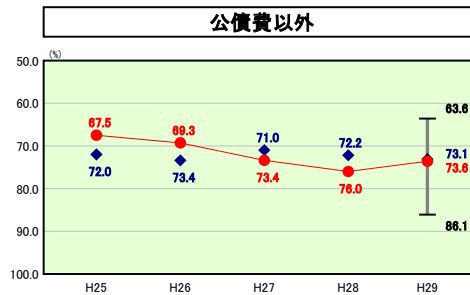
類似団体内順位 38/69 全国平均 13.3 徳島県平均 15.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイント下回っているものの、対前年度での増減はなかった。増減の内訳としては、歳入において法人市民税等の経常的収入が増加した一方で、歳出において高齢化等を背景に介護保険事業特別会計等への繰出金が増加傾向となっていることが挙げられる。
 今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 18/69 全国平均 16.9 徳島県平均 18.2

公債費の分析欄
 市債発行事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っていることなどから公債費に係る経常収支比率は14.9%と類似団体平均より3.5ポイント下回った。しかし、公債費は約32億円となっており、公債費負担は依然として高い。
 今後は、合併特別債から本来の対象事業における地方債の発行へシフトしていくことや一般財源確保のために臨時財政対策債発行額の増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 34/69 全国平均 75.9 徳島県平均 73.3

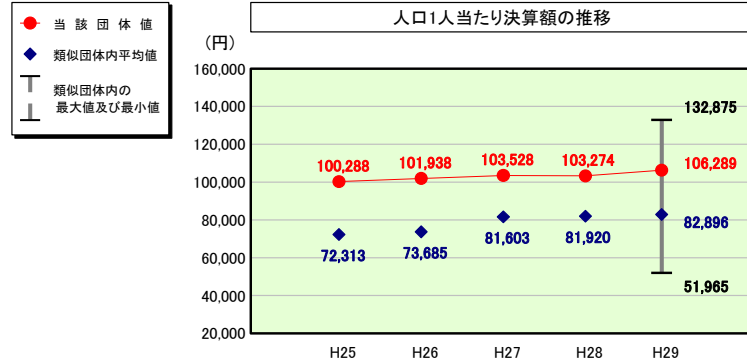
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると2.4ポイント減となったが、類似団体平均より0.5ポイント上回っている。義務的経費は増加しているため、今年度の数値改善は歳入における法人市民税の増及び臨時財政対策債の増発による一時的なものである。
 今後も市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、特に人件費では、適正管理を徹底するほか、施設管理において、指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,128,748	95,978	72,828	31.8
賃金(物件費)	1,088,493	14,655	5,865	149.9
一部事務組合負担金(補助費等)	66,949	901	5,145	▲82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,063	3,313	3,026	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,096	1,025	1,617	▲36.6
▲退職金	▲711,697	▲9,582	▲6,841	40.1
合計	7,894,652	106,289	82,896	28.2

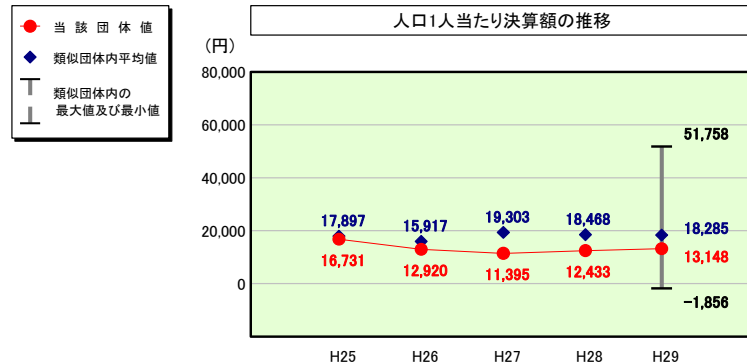
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	8.30	2.67
ラスパイレス指数	98.5	98.0	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

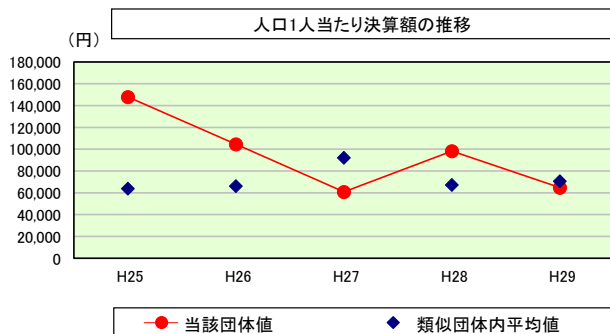


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,159,403	42,537	54,128	▲21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	410,700	5,529	14,780	▲62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	773	10	1,208	▲99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	884	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲122,731	▲1,652	▲4,266	▲61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,471,586	▲33,276	▲48,487	▲31.4
合計	976,559	13,148	18,285	▲28.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	11,359,913	147,933	35.6	63,956	25.7	9.9
うち単独分	4,612,861	60,070	69.9	29,239	8.8	61.1
H26	7,965,894	104,513	▲29.4	66,255	3.6	▲33.0
うち単独分	5,463,085	71,676	19.3	31,822	8.8	10.5
H27	4,606,777	60,894	▲41.7	92,247	39.2	▲80.9
うち単独分	3,320,089	43,886	▲38.8	37,204	16.9	▲55.7
H28	7,361,915	98,223	61.3	67,319	▲27.0	88.3
うち単独分	5,956,991	79,478	81.1	38,101	2.4	78.7
H29	4,807,671	64,728	▲34.1	70,615	4.9	▲39.0
うち単独分	3,249,518	43,750	▲45.0	37,382	▲1.9	▲43.1
過去5年間平均	7,220,434	95,258	▲1.7	72,078	9.3	▲11.0
うち単独分	4,520,509	59,772	17.3	34,750	7.0	10.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

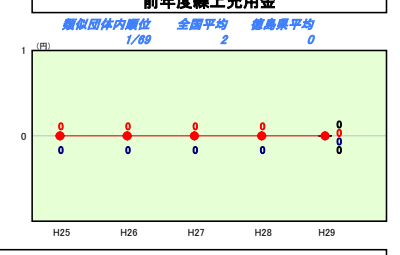
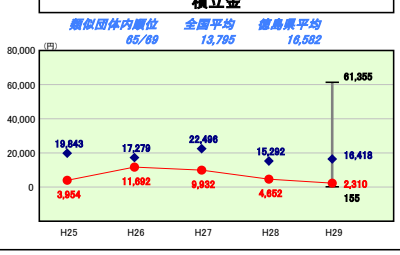
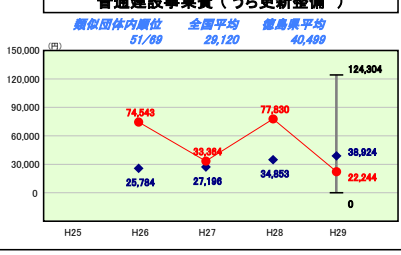
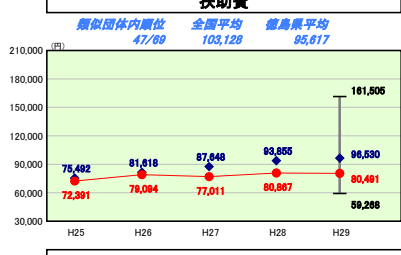
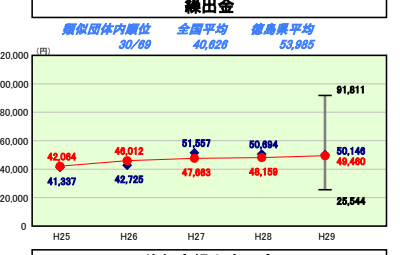
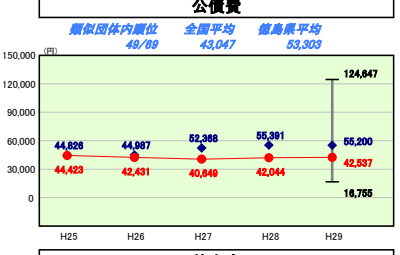
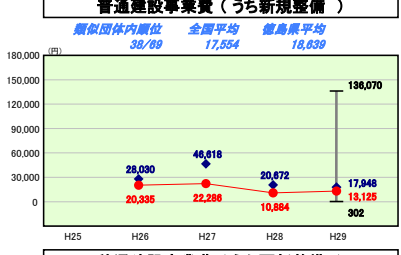
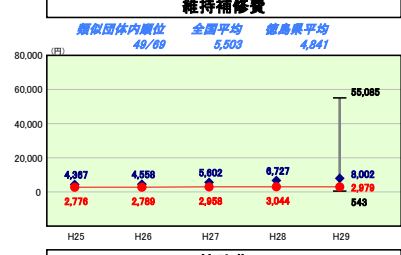
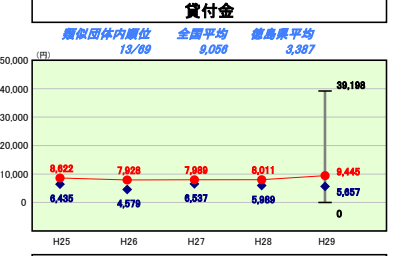
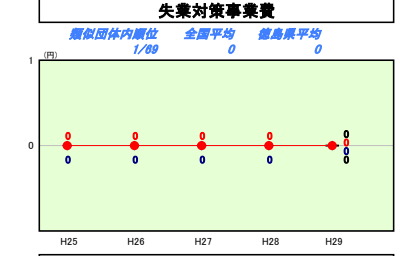
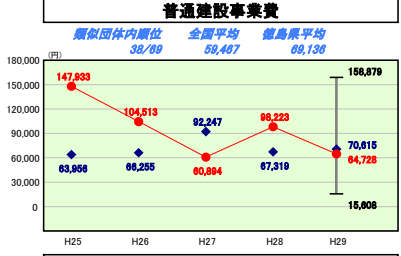
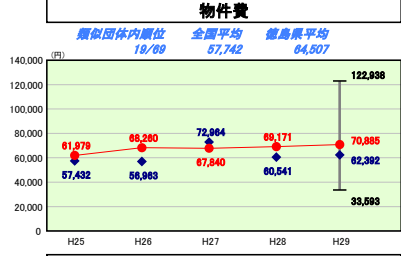
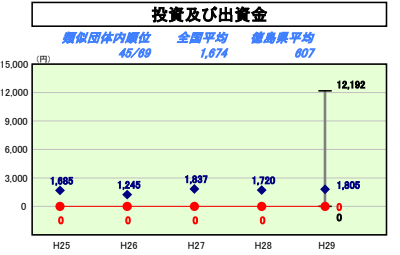
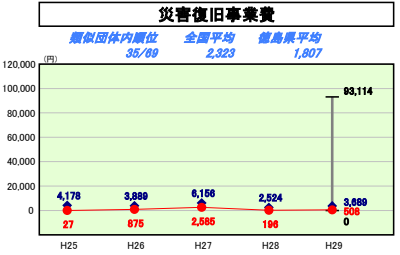
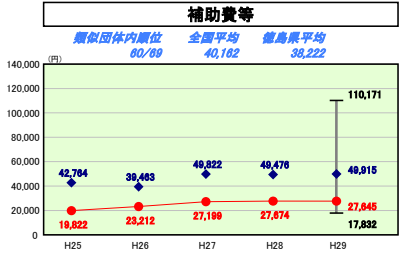
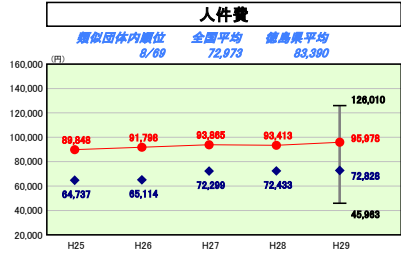
平成29年度

徳島県阿南市

人口	74,275人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	73,949人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
種別	279.25人	実収公債費比率	5.2	%
歳入総額	34,961,274千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,198,416千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収収支	211,124千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,782,658千円			
地方債現在高	34,142,065千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する市民一人当たりコストは、446,966円となっている。
 大半の性質別歳出については、類似団体内平均値を下回っている。
 主な構成項目である人件費では、市民一人当たり95,978円と類似団体の値を23,150円上回っている状況である。その一因として、市町合併により広大な行政面積を有した結果、支所や住民センターのほか、多数点在する公共施設における行政需要に見合う人員配置を行ってきたことが考えられるが、高水準であることを踏まえ類似団体との比較・検討が必要である。
 物件費については、市民一人当たり70,885円と類似団体の値を8,493円上回っており、管理施設数が多数に上ることから考えられる。
 普通建設事業費については、市民一人当たり64,728円と類似団体の値を5,887円下回っているが、公共施設の多くが老朽化しており、補修や建替えに多額の費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画や今後策定を予定している個別施設計画に基づき、十分な検討を重ねたうえで施設の集約・統合を進める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

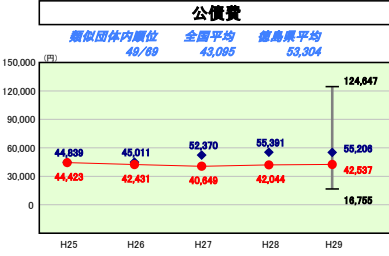
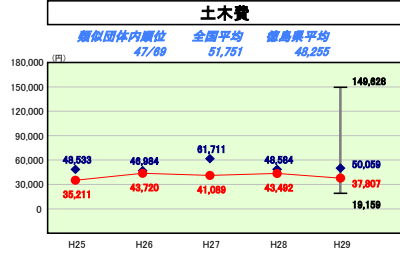
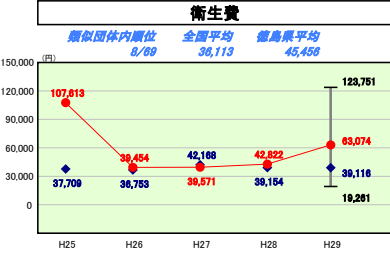
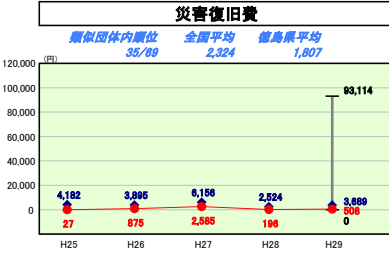
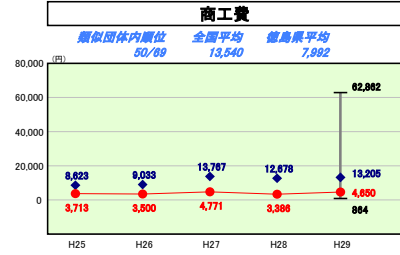
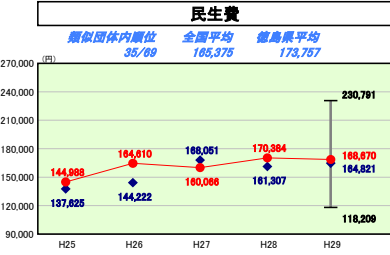
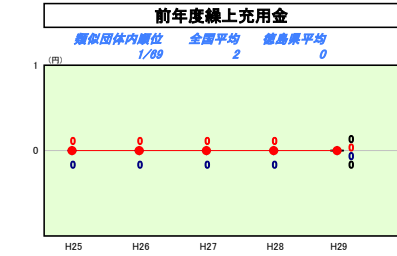
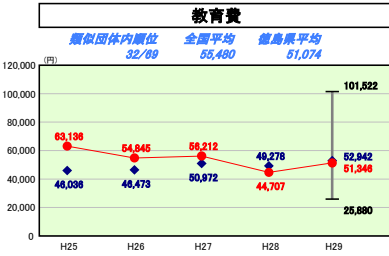
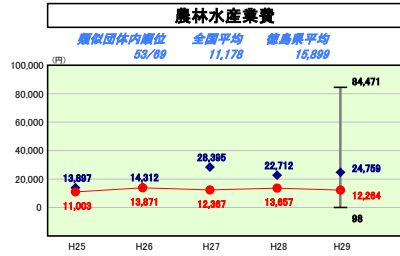
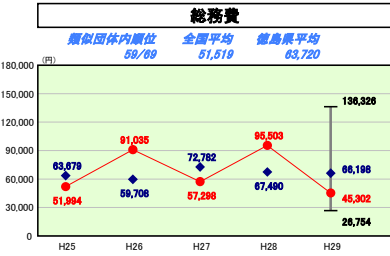
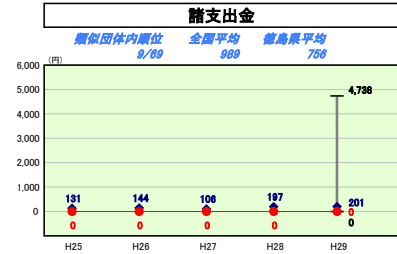
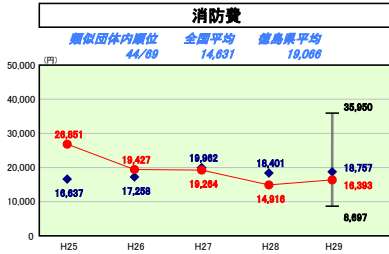
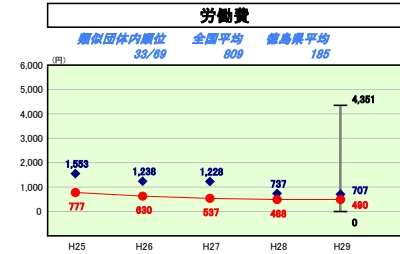
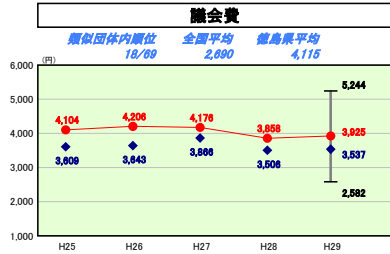
平成29年度

徳島県阿南市

人口	74,275人(98.0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,949人(98.0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	279,25千円	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	34,961,274千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,198,416千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	211,124千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,782,658千円			
地方債現在高	34,142,065千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

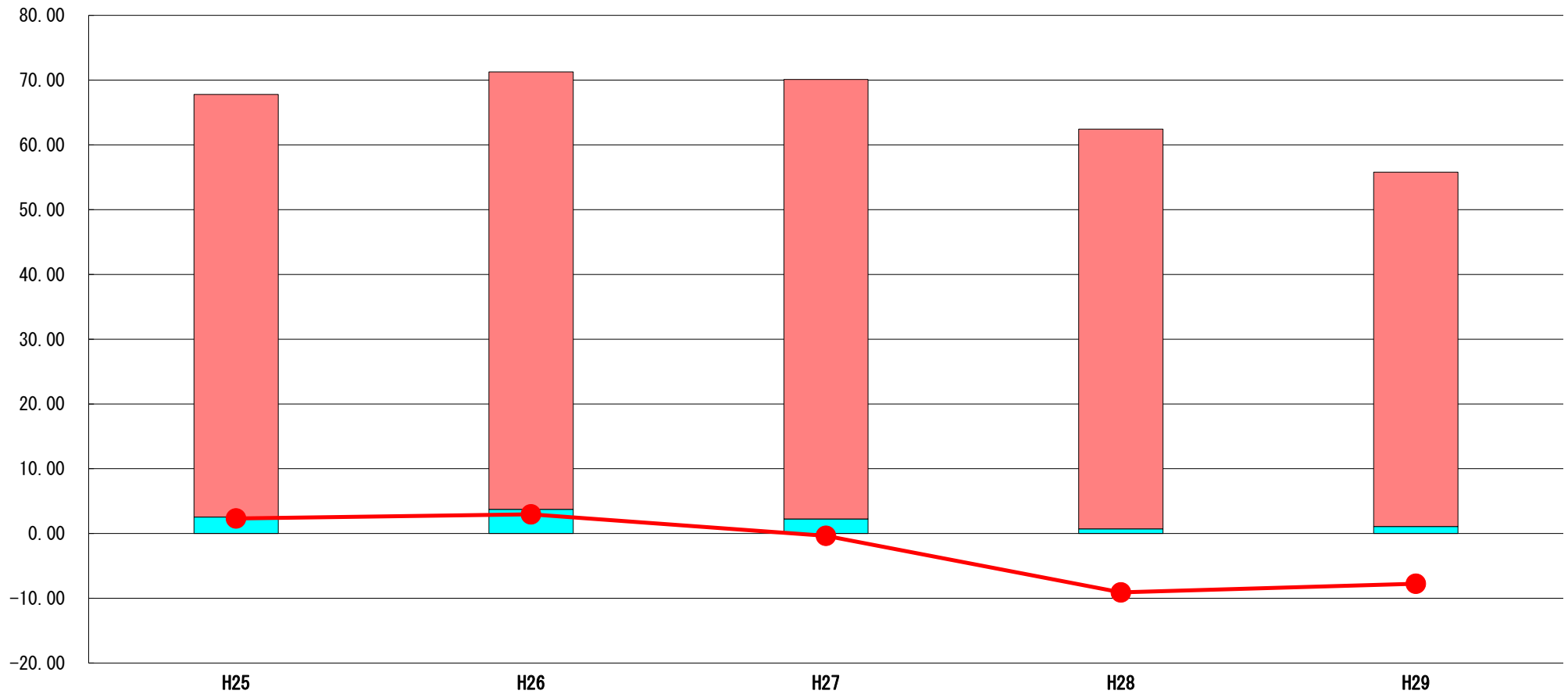
議会費、民生費及び衛生費の性質別歳出については、類似団体の値を上回った。
 議会費では、市民一人当たり9,925円と類似団体の値を388円上回っている。平成18年3月の合併直後の選挙において定数を28人としているが、類似団体の議員定数を調査・研究し、適正な議員定数としていく必要がある。
 民生費では私立認定こども園施設整備補助事業、衛生費では阿南医療センター整備補助事業と各目的別歳出において大型の普通建設事業が相次いだため、特に衛生費では大幅な増加となっている。
 また、民生費では、少子高齢化の進展が続く傾向の中で、今後は各種扶助費等の増加が懸念されることあり、衛生費においても各種検診や夜間休日診療に係る費用が増加することが想定される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		65.27	67.52	67.85	61.72	54.71
 実質収支額		2.53	3.74	2.25	0.71	1.07
 実質単年度収支		2.33	2.96	▲ 0.35	▲ 9.09	▲ 7.76

分析欄

財政調整基金残高は、決算剰余金を中心に適切に積み立てするとともに、国の方針に沿って優先的に取り組むべき事業への活用を図った結果、約16億円減少の約108億円となった。

市内主要企業の業績が堅調であることによる法人市民税の増や、財政調整基金の取崩しにより、実質収支については黒字を維持しているが、阿南医療センター整備補助事業を主とした大型事業による財政需要の増により、実質単年度収支は約15億4千万円の赤字となっている。

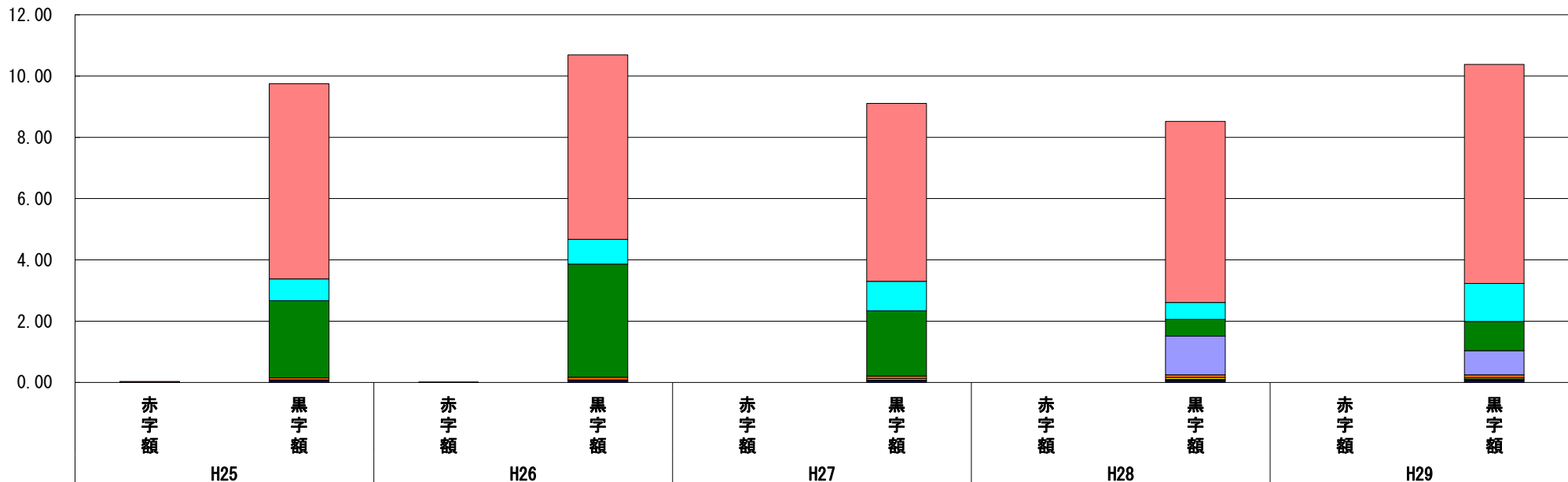
合併算定替の段階的縮減による交付税収入の減少や景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きに不透明感があることを踏まえ、一般財源の更なる確保のため、一層、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
阿南市水道事業会計		6.37	6.02	5.81	5.91	7.15
介護保険事業会計		0.71	0.81	0.96	0.55	1.24
一般会計		2.52	3.69	2.13	0.55	0.95
国民健康保険事業会計		0.00	0.00	0.00	1.26	0.79
後期高齢者医療会計		0.07	0.09	0.08	0.09	0.10
春日野地域下水道事業会計		0.00	0.00	0.05	0.06	0.04
加茂谷診療所事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
西春日野生活排水処理事業会計		-	-	-	0.03	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.06	0.06	0.05	0.06

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は、すべての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は依然として減少せず、一般会計の負担が大きい状況であるため、各会計については独立採算制の原則に鑑みて十分な財源の確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全性を維持する必要がある。

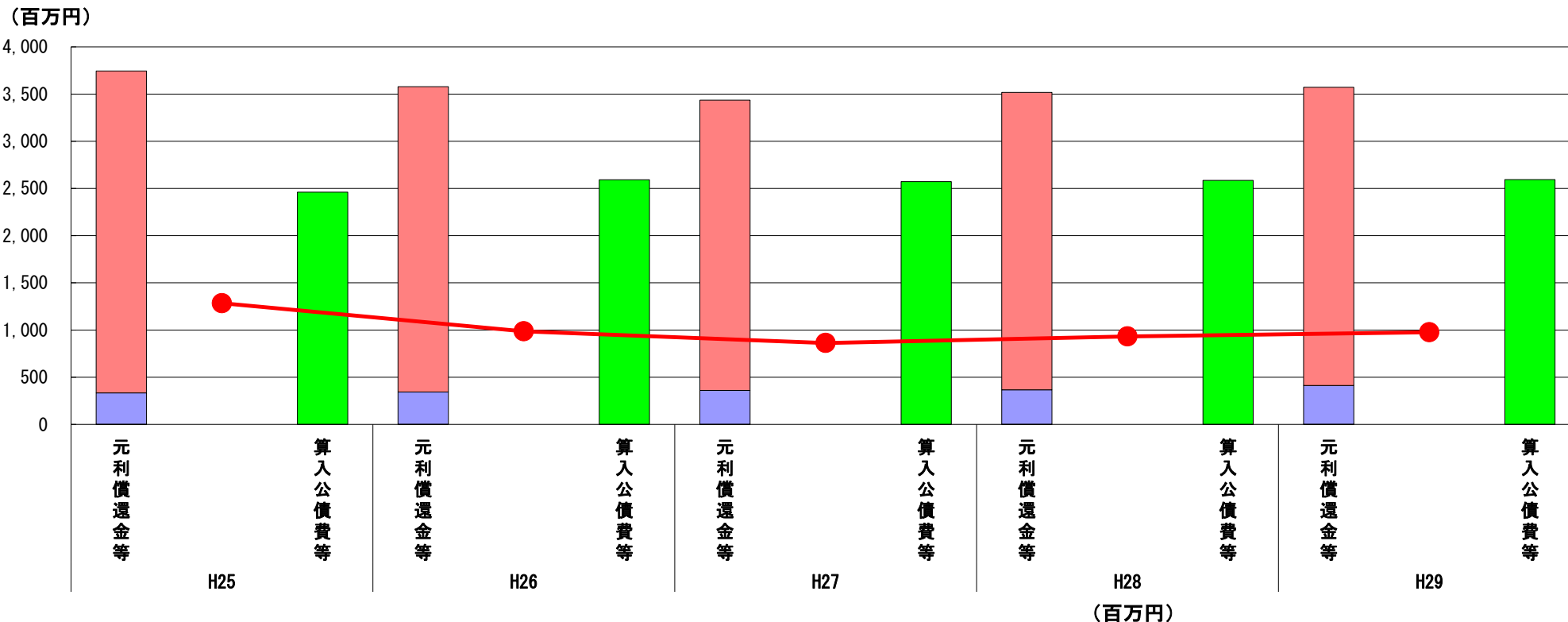
また、一般会計においても今後は、法人市民税をはじめとする市税収入の見通しが不透明であるほか、普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間に入っていることなどから、一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県阿南市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,411	3,234	3,075	3,151	3,159
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		332	343	359	366	411
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,460	2,592	2,573	2,586	2,594
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,284	986	862	932	977

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが、平成29年度は5.2%となり、平成28年度から0.1ポイント上昇し、増加に転じた。なお、類似団体平均より2.8ポイント下回っており、全国・県平均と比較しても依然として低水準にある。

庁舎建設事業等の大型事業の市債に係る据置期間終了に伴い元金償還額が増加している一方で、既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行っていることや、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたことにより、現在の水準に抑えられているものと分析している。

今後は、合併特例債の発行可能額が枯渇することから、本来の対象事業における地方債の活用が増加し、交付税算入公債費等が減少することが想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

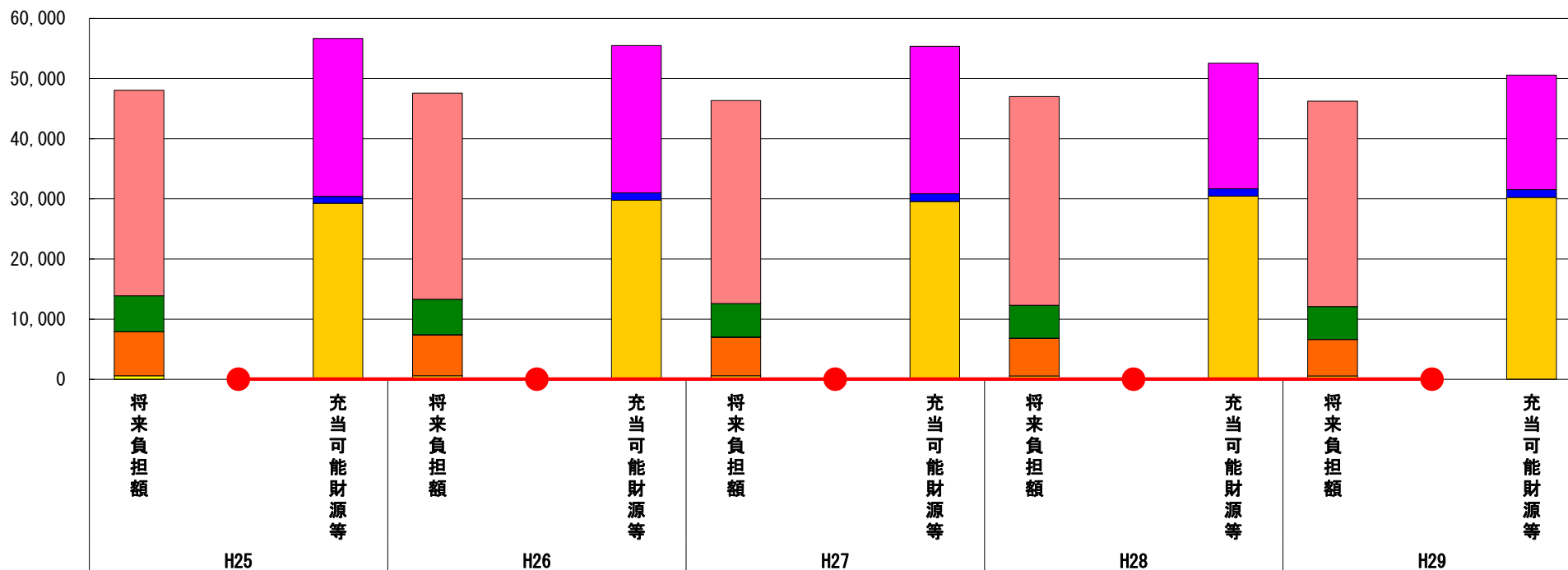
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,181	34,280	33,766	34,695	34,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,967	5,887	5,573	5,480	5,466
	組合等負担等見込額		5	5	4	3	2
	退職手当負担見込額		7,325	6,828	6,435	6,259	6,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		579	578	577	575	573
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,270	24,495	24,525	20,863	19,050
	充当可能特定歳入		1,106	1,229	1,291	1,234	1,306
	基準財政需要額算入見込額		29,288	29,769	29,552	30,465	30,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,606	▲ 7,917	▲ 9,013	▲ 5,550	▲ 4,355

分析欄

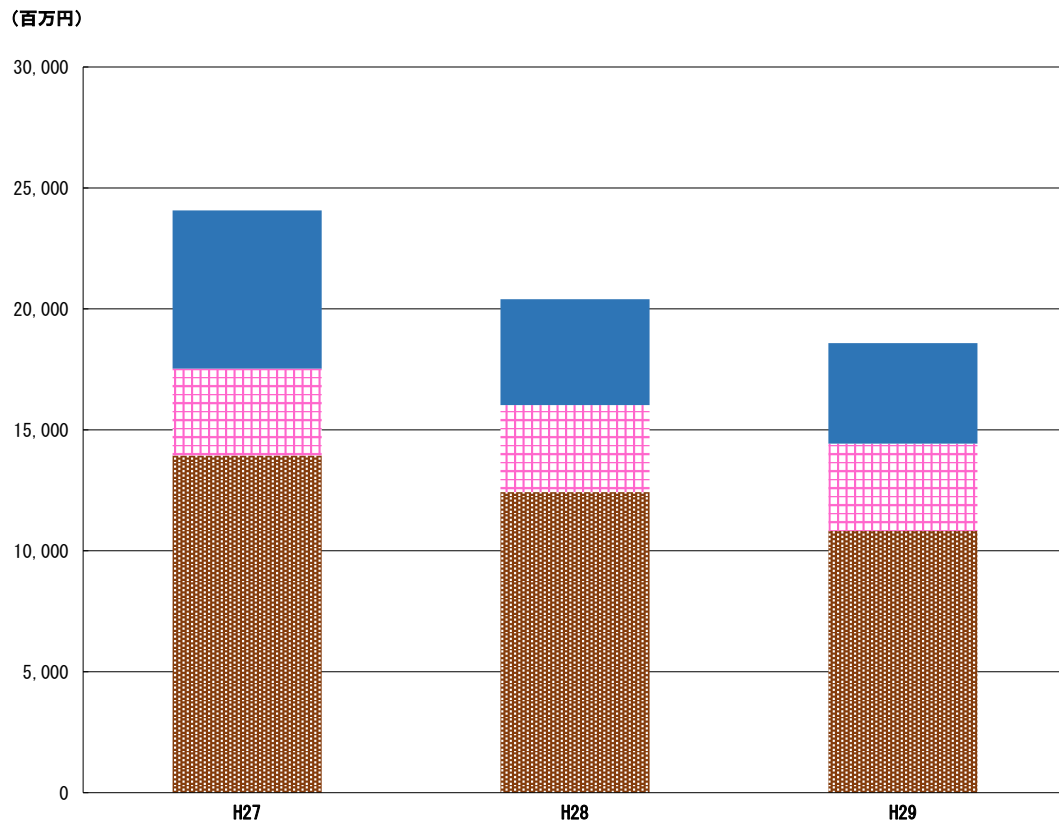
将来負担額については、すべての項目において減少しているが、学校給食センター建設事業等の市債発行に伴い、地方債残高は今後増加する見込みである。

将来負担額に対し、庁舎建設基金や財政調整基金等の大幅な取崩しにより約18億円減少したものの約190億円(平成29年度末)の充当可能基金を保有していること、交付税措置率の高い合併特別債を優先的に活用してきたことなどから、将来負担比率は生じていない。

また、退職手当負担(見込)額についても団塊世代の大量退職が続く中、適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや、普通交付税の段階的縮減期間に入っていることなどを鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入れの増加が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り、歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	阿南市ごみ処理施設建設基金	1,343	1,345	1,350
	阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金	672	641	597
	日亜化学工業河川水質改良基金	629	596	570
	阿南市地域福祉基金	451	451	451
	阿南市公害対策基金	273	255	255
	基金残高合計	24,073	20,399	18,584

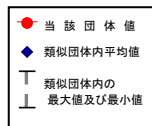
平成29年度	徳島県阿南市
基金全体 (増減理由) 庁舎建設事業に伴い「庁舎建設基金」を約1億8千万円取り崩したことや、阿南医療センター整備補助事業等の大型事業や財源調整のため財政調整基金を17億円取り崩したこと等により、基金全体としては約18億円の減となった。 (今後の方針) 平成30年度に合併特例債を活用した基金を造成し、新市まちづくり計画に掲げる事業に充てていく予定である。老朽化した公共施設の更新に係る費用や義務的経費が増大していること、大幅な税収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込み。	
財政調整基金 (増減理由) ・大型の単独事業である阿南医療センター整備補助事業の実施に伴う取り崩し ・普通交付税の合併算定替の段階的縮減による財源不足に伴う取り崩し (今後の方針) ・老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。 ・災害の備え等を考慮しつつ、必要事業をしゅん別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) ・基金運用から生ずる収益を約6百万円積み立てたことによる増加 (今後の方針) ・今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金：保育所、幼稚園、認定こども園その他就学前児童及びその保護者が利用する子育て支援施設等の事業及び運営に必要な資金の財源に充てる ・ふるさとづくり基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」の意識をひろめ、魅力ある阿南市づくりを実践する気風を醸成し、阿南市の活性化及び地域の振興を推進する事業又は若人の海外における視察研修を助成する (増減理由) ・阿南市野村靖奨学資金基金：就学のために経済的支援を要する者に対する奨学資金の充実を図り、教育の機会均等を推進し、阿南市の発展に資する有能な人材の育成に寄与するため、寄附金3千万円を積み立てて新たに基金を造成 ・阿南市庁舎建設基金：平成29年度供用開始の新庁舎建設事業の財源とするため、約1億8千万円取り崩したことによる減 (今後の方針) ・阿南市庁舎建設基金：新庁舎建設完了に伴い、平成30年度に基金を廃止する予定。 ・阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金：平成30年10月から実施する保育料第2子無料化の財源として充当する予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

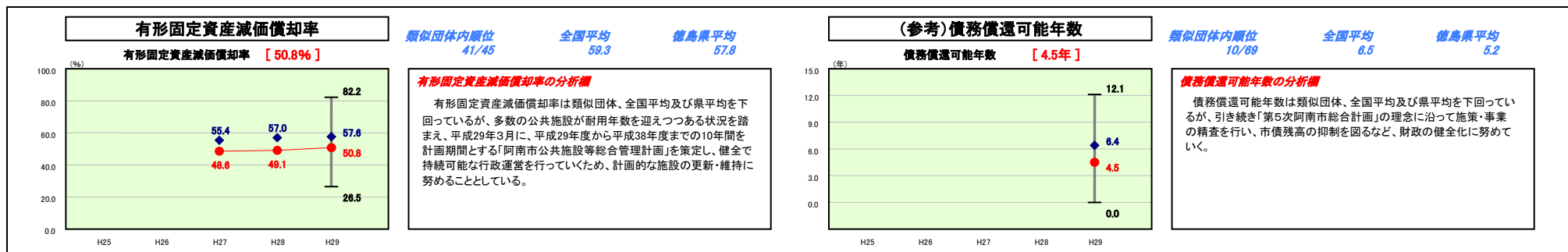
平成29年度

徳島県阿南市

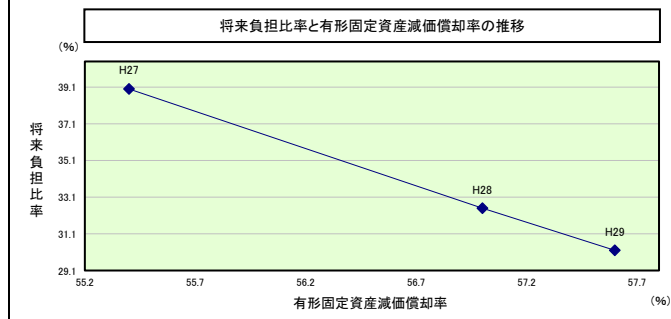
人口	74,275人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,949人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	279.25km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	34,961,274千円	将来負担比率	-
歳出総額	33,198,416千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	211,124千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,782,658千円		
地方債現在高	34,142,065千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



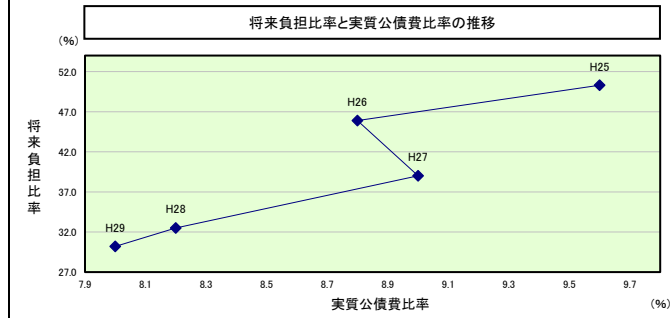
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い数値となっているものの、耐用年数を迎える多数の施設の維持管理費の増大が見込まれることや、老朽化した施設の改修・更新等により充当可能基金残高が減少することも想定されることから、平成29年3月に策定した「阿南市公共施設等総合管理計画」に沿って総合的かつ効率的な施設の維持管理、長寿命化及び統合等に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	48.6	49.1	50.8
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	39.0	32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.4	57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体内平均より低い水準を保っているが、将来への負担を軽減するため、実施事業の精査を行い、市債発行に当たっては交付税措置されるものを優先するなど、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(参考)

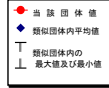
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.9	7.0	5.7	5.1	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

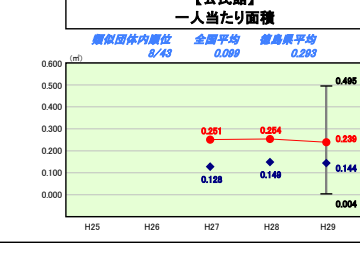
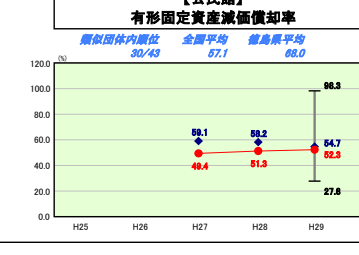
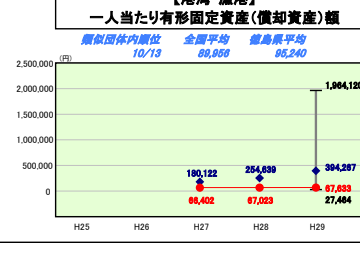
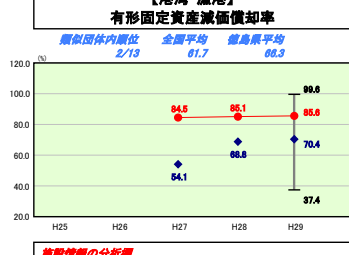
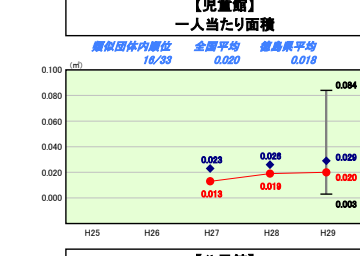
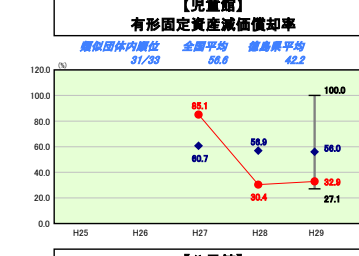
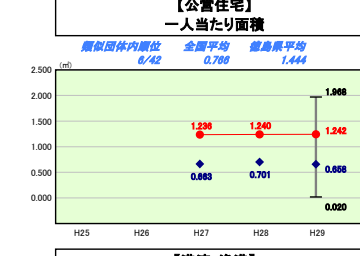
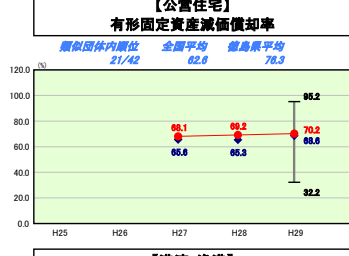
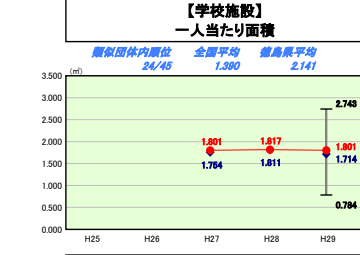
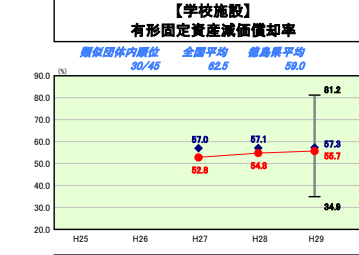
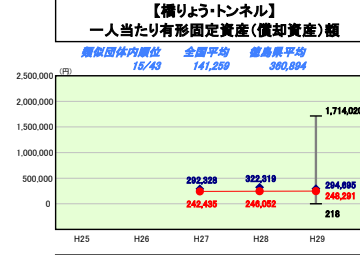
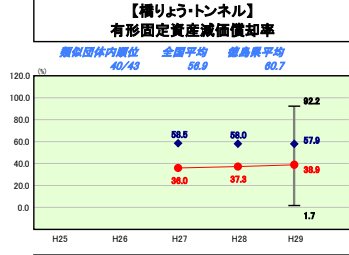
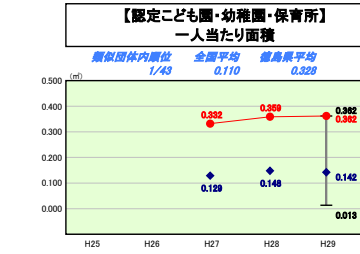
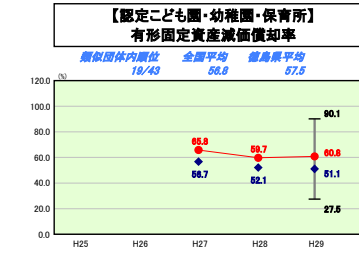
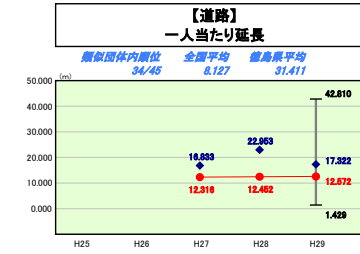
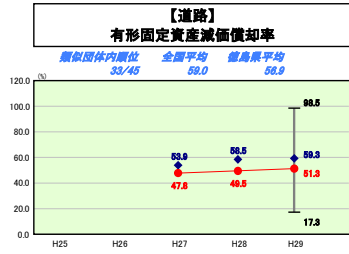
平成29年度

徳島県阿南市

人口	74,275人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,849人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	279.25k㎡	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	34,961,274千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,198,416千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	211,124千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,782,658千円		
地方債現在高	34,142,095千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 本市においては、認定こども園・幼稚園・保育所、港湾・漁港について、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値、全国平均及び県平均より高い水準にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館、公営住宅については、一人当たり面積が類似団体内平均値を上回っている。今後、「阿南市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

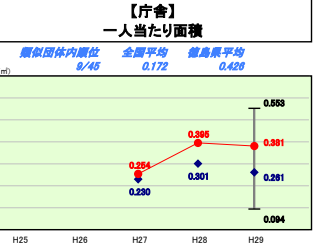
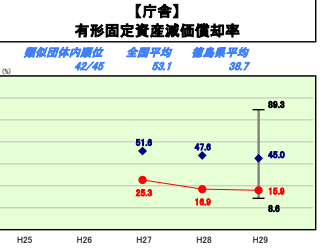
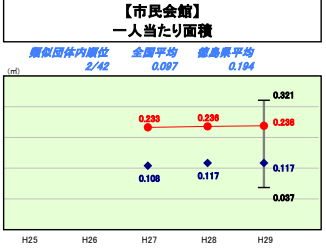
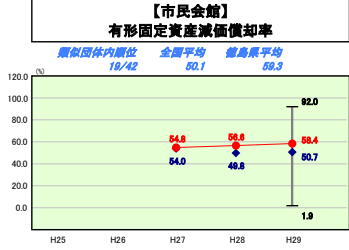
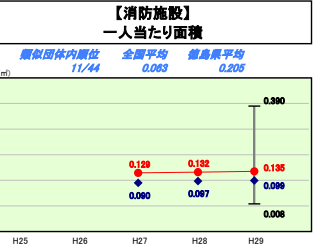
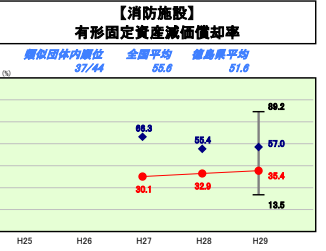
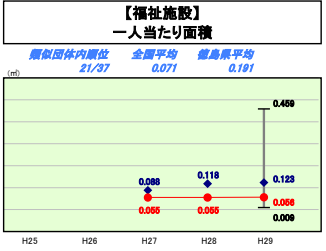
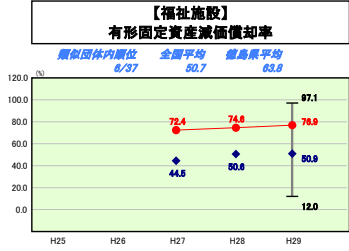
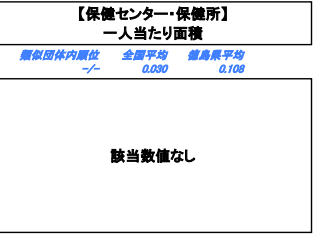
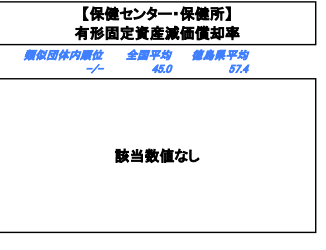
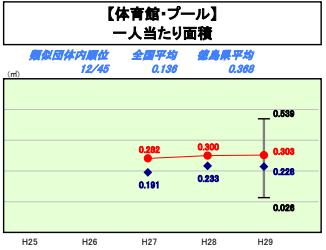
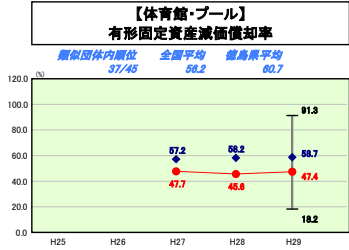
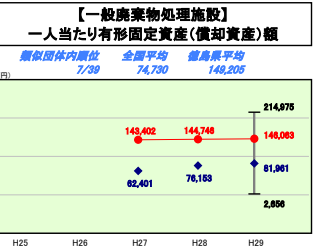
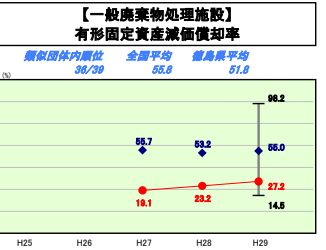
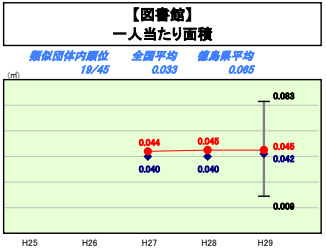
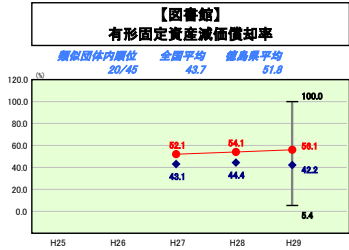
平成29年度

徳島県阿南市

人口	74,275	人(990.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,849	人(990.1.1調査)	運前実赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	34,961,274	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,198,416	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	211,124	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,782,658	千円			
地方債現在高	34,142,095	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 本市においては、比較的新しい年代に建設された一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎は有形固定資産減価償却率が低い水準にあるが、図書館、福祉施設については、類似団体内平均値、全国平均及び県平均のいずれと比較しても高い水準にある。また、消防施設、庁舎、図書館、体育館・プールについては、一人当たり面積が県平均を下回っているものの、いずれも類似団体内平均より高い水準にある。
 老朽化した施設については予防的な修繕や改修による施設機能の維持に努めているが、今後は、人口減少等による利用需要の状況を考慮に入れ、規模の最適化などの検討を進めている。